

はちのへ 市議会だより

平成20年9月定例会

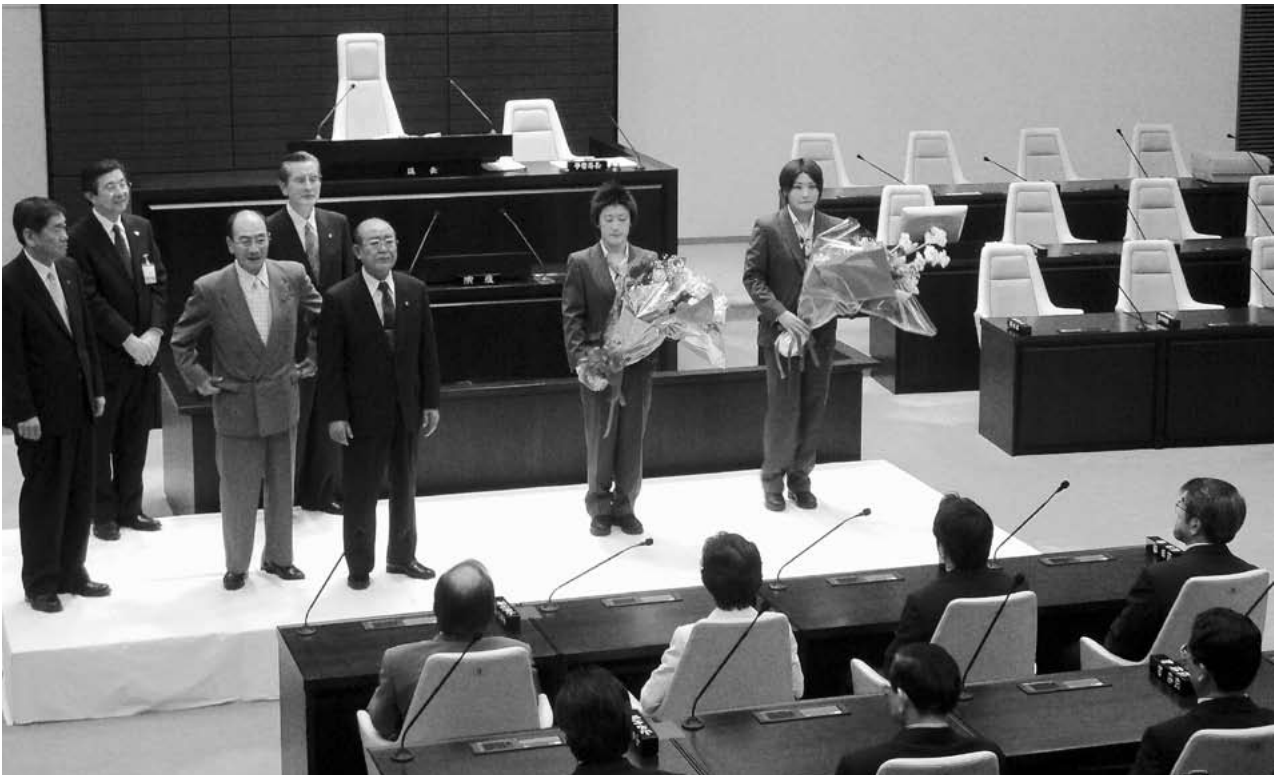
No. 63

2008年(平成20年)10月20日発行

編集・発行 八戸市議会 八戸市内丸一丁目1番1号 ☎43-2111 内線404

はちのへ市議会だよりは、市のホームページでもご覧になれます。

<http://www.city.hachinohe.aomori.jp>



伊調姉妹凱旋報告会

9月9日、北京オリンピック女子レスリング
伊調姉妹凱旋報告会を開催しました。

平成20年9月定例会は、9月2日から9月19日まで、18日間の会期で開かれ、平成20年度一般会計補正予算、平成19年度一般会計・特別会計・企業会計決算など市長提出議案30件、認定2件、議員提出議案7件を可決して閉会しました。

市政に対する 一般質問

財政、福祉行政、観光行政、環境行政、教育行政など、149項目の質問の中から質問議員1人につき1項目を取り上げ、要旨を掲載しました。

幼児教育への より積極的な取り組みを

無所属
坂本眞将

【問い】 幼児教育の充実のため、幼稚園・保育所の運営当事者はもちろんのこと、利用者や有識者から広く意見を集約するための公的機関を設置する考えは。

【答え】 市では、平成十七年度からスタートした幼保小連携推進事業により、幼稚園・保育所・小学校の三者が、代表者会議、全体研修会、各小学校を中心とした地区会などを通して、子どもの発達

段階に即した適切な指導のあり方や、連携を深めるための課題などについて、共通理解を図ってきた。

また、本年度からは、全体研修会を幼児教育について共に学ぶ機会と位置付け、保護者や地域の方にも広く参加を募り、アンケートによる意見集約を図ることとした。今後、幼稚園・保育所・小学校の代表者会議に、保護者や地域住民の代表者にも参加してもらいなど、関係者からの意見・要望を幼児教育行政に生かす方策を検討し、幼児教育振興に努めていく。



全体研修会

ドクターカーシステムの 導入を

政風クラブ
三浦博司

【問い】 地域医療の充実策として、より充実した救命救急体制となるドクターカーシステムを導入

する考えは。また、導入に向けた現在の取り組みは。

【答え】 ドクターカーは、医師が同乗して直接患者の元へ向かい、現場で治療を開始し、病院への搬送中も治療を行うことができる救急車両であり、重く患者の救命率向上が期待でき、また、同乗する救急救命士への指導も行えることなどから、救急医療において有効なシステムであると考えている。現在、市民病院の医師が週二回程度、八戸消防署に待機し、救急車に同乗して救急現場に出動する実習を行っており、医師の指示により、救急救命士が適切に行動できたことなどが評価されている。本格的なドクターカーの導入にあたっては、従事するスタッフ体制の整備や運用形態など、課題も多いため、引き続き関係機関と連携を図りながら、効果的な運用について研究していく。

中心市街地での 防災訓練実施を

無所属
伊藤圓子

【問い】 不特定多数の方が行き

交い、狭い道路沿いにビルが立ち並ぶ中心市街地において、大規模地震に備え防災訓練を実施する考えは。

【答え】 市では、中心市街地を会場とした総合防災訓練を昭和五十八年、五十九年に実施しているが、その後は、交通規制などの制約があり実施していない。総合防災訓練は、市全域で防災体制の強化と地域住民の防災意識の高揚を図るため、地区の偏りがないよう毎年場所を変更し実施してきた。

防災訓練



中心市街地および市庁舎は、不特定多数の方が訪れる場所でもあ

移譲した施設で勤務していた 臨時職員の処遇は

日本共産党議員団
松田勝

【問い】 市では福祉施設の民営化を推進しているが、民間へ移譲した福祉施設で勤務していた臨時職員の処遇について伺いたい。

【答え】 市が民間へ移譲した福祉施設は、すみれ保育所など四保育所と、うみねこ学園・いちい寮を合わせ六施設となっている。

この六施設に、移譲前から勤務していた臨時職員の処遇については、本年九月一日現在、正職員となった方は全体の二十八%、臨時職員の方は六十二%、自己都合で退職した方は十%となっている。

少子化など、福祉を取り巻く環境が厳しさを増す中、各福祉施設では、市の臨時職員であった方々を正職員に登用するなど、引き続き雇用してもらっている。

さらに、うみねこ学園・いちい寮については、平成二十四年度末の市職員派遣の引き揚げにあわせ、移譲先の社会福祉法人八戸市社会福祉事業団に対し、移譲前から勤務していた臨時職員の正規雇用について、引き続きお願いしていきたい。

自主防災組織の設立促進を

社民党・市民連合
松橋 知

【問い】 大規模災害の発生時には、自主防災組織の存在が重要であるが、当市における組織率と今後の設立促進策について伺いたい。

【答え】 自主防災組織の組織率は、昨年四月一日現在、全国平均六十九・九％、県平均二十七・八％で、当市では、本年八月三十一日現在で、世帯数での組織率は四十五・八％となっている。

市では、防災講習会などで組織の必要性を説明するほか、広報はちのへや市ホームページによる啓発を行ってきたところである。

また、本年十一月には、自主防災組織リーダー育成事業として、町内会などへの研修会を予定しており、この事業が組織の設立促進

につながるものと考えている。今後もし引き続き、町内会における防災訓練の実施を働きかけ、組織化を促進していきたい。

是川縄文の里整備事業による地域振興の今後の取り組み

自由民主クラブ
小屋敷 孝

【問い】 是川縄文の里整備事業を通じて、地域のもつ自然や特性を生かしたまちづくりや地域振興という観点から、今後の取り組みをどのように考えるか伺いたい。

【答え】 同事業は、平成九年度に策定した基本構想を基に進めており、(仮称)是川縄文館は、平成二十三年度開館を予定している。この施設は、是川遺跡が有する学術的価値を伝えるとともに、ミュージアムショップなどのサービス機能や、来客用の広い駐車場を充実させており、当市の新たな観光資源としても、まちの魅力づくりに大きく寄与する施設であると認識している。

具体的な整備については、フィールドミュージアム八戸構想という観点からも、関係課などと連携

をとりながら進めていきたいと考えており、また、この事業が、さらなる地域振興につながるよう、地域の方々とも意見交換や協議をしながら、関係者との連携・協力を努め、検討していく。



(仮称) 是川縄文館外観イメージ

周辺自治体との連携と

合併推進の取り組み

社民党・市民連合
大島 一 男

【問い】 マニフェストで、県内

周辺自治体との連携および合併推進について、周辺自治体・住民との対話を進めることで相互理解を深め、信頼の再構築を図ると述べているが、これまでの具体的な成果と今後の姿勢について伺いたい。

【答え】 周辺自治体との合併については、県が平成十八年度に策定した青森県市町村合併推進構想による基礎自治体の枠組みを尊重すべきと考え、これまで周辺町村長と対話を続け、相互理解と信頼関係の構築に努めてきた。

また、青森県三八地域活性化協議会において、広域観光の推進などの検討により、周辺町村との連携が深められているほか、本年十一月には、県との共催によるまちづくりのあり方に関するシンポジウムを予定しており、さらなる情報共有が図られると考えている。

一方、国では、中心市と周辺町村との協定により魅力ある地域を形成する定住自立圏構想を掲げており、八戸地域広域市町村圏事務組合を構成する八市町村で協議し、応募したところである。

今後、これら施策の推進と周辺町村長との対話を継続しながら、地域内の連携と信頼関係の構築を図っていききたい。

成年後見制度の利用促進を

自由民主クラブ
森園 秀一

【問い】 当市における成年後見制度の利用状況と、利用促進のための窓口設置、または団体を設立する考えはないか伺いたい。

【答え】 青森家庭裁判所八戸支部における成年後見申立件数は、平成十八年が百十二件、平成十九年が五十四件で、ほとんどの場合、後見人は親族がなっており、弁護士などの第三者がなる例は極めて少ない状況にある。

市では、平成十八年度に地域包括支援センターを設置し、高齢者に関する総合相談や権利擁護を行っているところである。

成年後見に関する相談件数は、平成十八年度が二件、昨年度が七件、本年度は八月現在で四件となっており、相談者には必要に応じて、家庭裁判所や成年後見センター・リーガルサポートを紹介している。今後、少子高齢化が進み、成年後見制度を利用する対象者の増加が予測されることから、この制度の普及啓発に努めるとともに、関係機関と連携を図りながら、高齢者の権利擁護に努めていく。

県立施設建設に対する青森県行財政改革大綱一次素案の所見は

自由民主クラブ

上条 幸哉

【問い】 青森県行財政改革大綱の一次素案は、新たな大規模施設の整備について、事実上凍結との見方があるが、どのように受け止めているか。

【答え】 また、県立施設建設に向け、県および市議会で超党派の議員連盟がさまざまな取り組みを展開する中、年内予定の大綱策定までどのように取り組むか伺いたい。

【答え】 同素案では、「既存施設の耐震や老朽化等のための改築・改修を優先することとし、新たな大規模施設の整備については、財政健全化の見通しが立つまでの間、必要に応じて、将来に向けた検討・議論を実施していく」としている。

これまでは、平成十五年度策定の財政改革プランにおいて、屋内スケート場と八戸芸術パークの両施設建設が事実上五年間凍結されてきており、このプランと比較すると、同素案は穏やかな表現になっているが、今後の大綱策定に向

けた議論に注目しながら、県および市議会の議員連盟とも議論のうえ、県への働きかけのあり方について検討していきたい。

八戸花火大会会場に

トイレの増設を

政風クラブ

寺地 則行

【問い】 八戸花火大会会場のトイレには長蛇の列ができ、設置数足りないと考えますが、これについての対策を伺いたい。

【答え】 同花火大会は、地元の五連合町内会を中心に、八戸花火大会運営委員会を組織して実施されており、会場には、館鼻岸壁に通常設置しているトイレが一カ所、そのほかに仮設トイレを、運営委員会が十二基、出店者が独自に三基設置したと聞いている。

主催者発表によると、会場周辺では約十四万人が観賞したのととで、館鼻岸壁にも相応の人数があったと思われる。

このことから推測してトイレの数は十分ではないと思われるため、主催者である運営委員会に対し、適切な数の設置をお願いしていきたい。

児童福祉施設の最低基準見直しに対する所見は

日本共産党議員団

畑中 哲雄

【問い】 国が定めている児童福祉施設における施設設備などの最低基準について、地方分権改革推進委員会が本年五月に公表した第一次勧告を受けての所見は。

【答え】 同委員会が公表した第一次勧告では、国が、全国一律の最低基準の位置付けを見直し、標準を示すにとどめ、具体的な基準は、各自自治体が条例により独自に決定するよう求めている。

国は、この勧告を受け、保育の質の維持向上を前提に、子どもの生活、活動を支える機能面に着目した保育環境などの新たな基準づくりについて検討を進めている。

こうした国の動きは、保育環境のあり方について、利用者の意見などに十分留意しながら、科学的・実証的な検討を加えるというもので、市では、基準の廃止や引き下げの結論ありきのものではないと考えており、子どもの立場に立った安心・安全が将来にわたって確保されるよう、今後の国の動向を注意深く見守っていきたい。

南郷区のまちづくり計画の取り組み状況は

社民党・市民連合

山名 文世

【問い】 南郷区の南の郷手づくり未来計画における行政との協働体制や、取り組み状況および計画の見直し、修正について伺いたい。

【答え】 同計画は、合併を契機に南郷区の将来を見つめ直し、住民自らがまちづくりを進めるために八戸市南郷区地域協議会が策定したもので、行政としても、この協議会の事務局を務めているほか、必要に応じて、職員が地域住民に直接説明を行うなど、住民と行政の協働で取り組んでいる。

昨年度は、区内の人材マップ作成など十二項目に取り組み、本年度も新たに、グリーンツーリズムの推進など八項目を予定している。

このような取り組みや地域への働きかけの結果、住民の中から事業を実施する団体として新たな組織が誕生するなど、まちづくりの基盤が広がりをみせてきている。

今後、さらに取り組みを進める中で、施策内容、あるいは住民意識の変化などに合わせ見直しをすると聞いている。

市庁舎の障害者用駐車場に表示看板の設置を

公明党

夏坂 修

【問い】 内部障害者への理解と利用対象者をわかりやすくするためにも、市庁舎の障害者用駐車場に、車いす利用者以外の障害者も駐車可能な表示看板を設置するべきでは。

【答え】 市では、障害のある方々が安全・快適に市庁舎などを利用できるように、目の不自由な方のために点字ブロックや音による出入口への誘導、車いす利用者のためのスロープ設置など、施設整備に努めている。

障害者用駐車場については、車いす利用者の使用を前提としているが、歩行に障害があり一般駐車場の使用が困難な方も随時利用している。

車いす利用者以外の利用およびその表示方法については、本館・別館に隣接した一般駐車場が二カ所あること、障害者用駐車場が四台という限られた台数であることなどから、まずはその利用形態を検討し、必要に応じて表示について工夫していく。

決算特別委員会

平成十九年度の一般・特別・企業会計の決算および関連議案一件は、委員十八人で構成する決算特別委員会で審査し、賛成多数で認定されました。

なお、各会派および無所属議員から決算に対し、総括意見があり、その要旨を掲載しました。



決算特別委員会

決算特別委員

藤川 優里	上条 幸哉
小屋敷 孝	坂本 眞将
森園 秀一	大島 一男
島脇 一男	石橋 充志
壬生 八十博	五戸 定博
夏坂 修	八嶋 隆
松田 勝	寺地 則行
三浦 博司	秋山 恭寛
古館 傳之助	伊藤 藤子

自由民主クラブ

賛成

一般会計および各特別会計決算では、実質収支がそれぞれ黒字計上となっており、このことは、市長のリーダーシップのもと、行政改革への取り組みの成果であり、高く評価する。

また、第五次八戸市総合計画に定めた、戦略プロジェクトを中心に、重要な施策について重点的に配分され、さらに評価や見直し、創意工夫がされており、健全化判断比率においても、良好な状況にあるなど、少ない経費で最大の効果を上げていることに敬意を表する。

今後は、高等看護学院の設備の充実、特別支援教育アシスト事業のさらなる推進、第三子保育料軽減事業の継続と補助費の復活などへの取り組みについて、十分検討するよう要望する。

自動車運送事業では、厳しい経営状況の中、市民の足を守るべく、利用者へのサービス向上と、ワンコインバスの運行による観光誘致促進などに取り組むとともに、運転技師の配置転換による人件費削減など、各種改革を推進し経営改善に努め純利益を計上したことを高く評価する。

今後も、さらなる経費節減に努め、将来の経営健全化に向け、取り組むよう期待する。

市民病院事業では、地域の中核病院として、地域完結型の医療体制づくりに努めるとともに、経営の改善、地域医療の確保と質の向

上のため、ドクターヘリ配備に関する準備、電子カルテシステムの更新準備など、重要な課題に取り組んだことを高く評価する。

今後は、医療機器や設備の更新時期などにより、多額の費用支出が見込まれることから、医療収入の増収や、経費の見直しによる支出削減を図り、さらなる経営健全化に努めることを要望する。

政風クラブ

賛成

一般会計および各特別会計決算

では、歳入において、市税などの確保に極力努め、財政調整基金などの活用を図り、一方、歳出では、教育費・民生費の増加に対し、土木費・人件費・公債費が減少した中であって、実質収支が三十八億二千七百六十九万三千円の黒字となったことに敬意を表する。

今後も、市民の行政ニーズに対応し、引き続き未済額回収に努力し、行政改革を推進しながら、市民サービスの向上に鋭意努力することを期待する。

また、入札制度における調査基

準価格の下限の引き上げおよび地元企業への配慮、廃棄物の選別による資源化への一層の促進など、着実に、適切かつ迅速に取り組むよう要望する。

自動車運送事業では、依然としてバス利用者が減少している中、軽油の高騰など物件費の増加があったものの、効率的なダイヤ編成などによる収益の確保に努めつつ、経営改革による人件費削減などにより、三年続けて純利益を計上したことは評価するが、累積欠損金は依然十億円台であり、今後も、市民の足の確保に努めつつ、経営健全化に向け取り組むよう要望する。

市民病院事業では、地域の中核病院として、高度で専門的な医療サービスを提供し、地域全体の医療水準の向上に努めているが、入院・外来収益増などの事業収益が大幅に増加した一方、退職給与金の増加により、累積で十七億二千万円の資金不足となっている。

病院を取り巻く環境が厳しさを増す中、自治体病院としての使命を果たしつつ、良質な医療サービスの提供と、経営健全化に向けた取り組みをより一層強化し、今後も鋭意取り組むよう要望する。

社民党・市民連合

賛成

一般会計および各特別会計決算では、実質収支が合わせて約三十八億二千七百万円の黒字となったが、その要因は、決して個人所得増や企業全体の回復基調に起因するものではなく、結果は評価しつつもさらなる努力を望む。

また、財政指標は依然として高い数値で横ばいであり、大型プロジェクトが推進される来年度以降も厳しい状況が見込まれるため、中・長期的財政見通しの早急な策定・提示を求める。

施策については、安全・快適性を考慮した避難所開設マニュアルの早期作成、農業後継者の育成を図る施策や八戸通り跨線橋の架け替えなどの推進を要望する。

また、市の活性化施策の推進にあたっては議会・市民との情報の共有に努め、さらに、市独自の人づくり教育のあり方、自然との共生への施策の構築を求める。

自動車運送事業では、高齢化社会が加速する中、公共交通が求められる役割も増大していることから、実態に即した地域公共交通総

合連携計画を早急に策定し、地域の活性化に大きく貢献する事業の構築を要望する。

市民病院事業では、地域医療が崩壊の危機に直面している中、地域の中核病院として高度医療の提供と連携強化を推進し医療体制づくりに努力していることに敬意を表する。

しかし、医療ニーズが多様化する一方、自治体の体力には限界があることから、国の適切な医療財源の確保と、医師・看護師などの確保・育成に向けた大胆な施策の展開を求めることが必要であると考える。

公明党

賛成

一般会計および各特別会計決算では、実質収支が合計で三十八億二千七百六十九万三千円の黒字となり、厳しい財政状況のもと、行財政改革を推進し、事務事業の見直しを断行した成果であると高く評価する。

安全・安心情報発信事業のさらなる充実や、乳幼児医療費給付事



ドクターヘリのヘリポート予定地

業の拡充、医療体制の整備については、今後の施策展開に向け検討するよう要望する。

中心市街地の再生や、学校耐震化などの防災・減災対策については、一意専心の決意をもって事業推進を図るよう要望する。

自動車運送事業では、交通手段の多様化などを背景に、利用者の減少に歯止めがかからない厳しい経営環境の中、利用者へのサービス向上のためのワンコインバスの運行や、エコ通勤定期券などの販売により収益の強化を図り、三年連続の純利益の計上となったことを高く評価する。

今後も、さらなる経営改善に努めるとともに、市民の足として親しまれる公共交通機関となり、サービスおよび利便性の向上に努め

るよう要望する。

市民病院事業では、診療報酬の改定や医師不足などの問題を抱えながらも、地方公営企業法の全部適用や、DPC（急性期入院医療の診断群分類に基づく一日当たりの包括評価制度）対象病院への移行準備など、重要な課題に取り組みながら、経営改善に向け努力を続けていることに敬意を表する。

今後は、ドクターヘリの暫定配備決定を受け、運航に向けた体制整備を急ぐとともに、医師確保対策とさらなる経営健全化に努力するよう要望する。

日本共産党議員団

一般会計決算、国民健康保険特別会計決算に反対、他は賛成

国の三位一体改革による税源移譲と定率減税の廃止が強行され、住民税の増税が市民に大きな負担をもたらした。国民健康保険税や介護保険税の負担増につながった。

歳入では、個人市民税が前年度に比べて約十八億六千万円の増加、率にして二十二・八％の大幅な増

収となったが、年金や賃金など市民の収入が増えない中での増税であり、生活が苦しいと感じている世帯が増え続けている。

今こそ、国の政治も地方の政治もくらし優先に切り替えていくことが求められている。

施策については、特別支援教育アシスト事業など一部評価できるものもあるが、住民税の増税に対する市民への還元策を講じなかったことや、保育所の民営化を進めたこと、さらに、低所得者に対する国民健康保険税・介護保険税の減免制度の改善・創設を行わなかったことなど、依然として市民のくらしに背を向け続けている。

また、福祉灯油購入等助成額を増やすことは必要である。

自動車運送事業では、三年連続で黒字となる経営改善を進め、市民の足を守る努力を行っている点は評価する。

今後も、不良債務解消に努めるなど経営改善策を進めながら、子どもや高齢者など、交通弱者の足を守る施策を講ずるよう要望する。市民病院事業では、国による医療制度の改悪の影響により厳しい経営環境の中にあるが、今後、経営改善計画の確立、医師の確保な

ど、地域の中核病院としての役割を果たすよう要望する。

無所属

賛成

一般会計および各特別会計決算では、実質収支が合計で約三十八億二千七百万円の黒字となっており、歳入における、定率減税の廃止と法人税の増加による市税の増収が大きな要因となっている。

また、事務事業の見直しなど行財政改革を推進し、財政の健全運営や、経費節減に努めたことは評価するが、公債費比率や経常収支比率は、望ましい基準値を超えており、是川縄文の里やハサップ対応型魚市場などの整備への多額な



環境学習会

資金の投入にあたっては、財政の悪化を招かないよう十分な配慮を求める。

防災対策については、自主防災組織づくりの推進や公共施設の耐震化、木造住宅の耐震診断などを促進することを要望する。

地球温暖化防止策については、ごみ減量・リサイクル推進のため、レジ袋削減などに取り組むことを要望する。

自動車運送事業では、燃料が高騰する中、職員の配置転換など経営健全化に取り組んだことに敬意を表する。

依然として厳しい経営状況であるが、公共交通の再生に取り組み、地域事業者と共同で、より利便性を高める方策を講じるよう期待するとともに、乗降者数の多いバス停留所へのバスロケーションシステムの早期導入などを要望する。

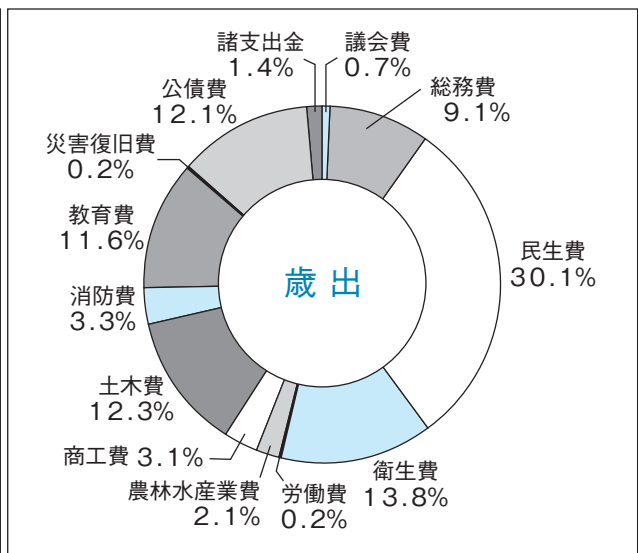
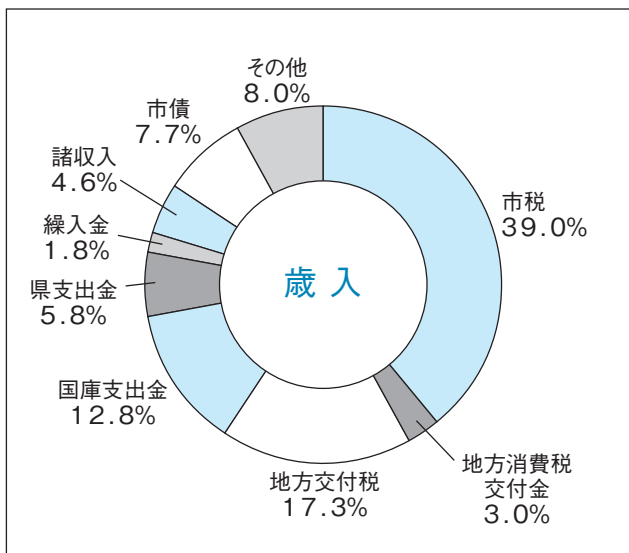
市民病院事業では、地域の中核病院として高度医療を提供し、また、地域医療支援病院として地域完結型医療体制づくりに努めていることを評価する。

勤務条件・処遇などを検討のうえ医師確保に努め、より良質な医療を提供し、顧客満足度の高い病院となるよう期待する。

平成19年度決算の概要

一般会計

歳入 846億252万9千円 歳出 820億7,526万2千円



特別会計

(14会計総額) 歳入 771億8,343万1千円 歳出 756億3,476万1千円

企業会計

	収益的収入	収益的支出
自動車運送事業会計	19億7,702万6千円	19億4,500万7千円
市民病院事業会計	131億9,733万3千円	140億4,343万5千円

意見書

議員提出議案として、次の意見書を可決し、関係省庁へ提出しました。

▽漁業用燃油高騰に対する緊急支援措置の早期実現を求める意見書

▽（仮称）協同労働の協同組合法の速やかなる制定を求める意見書

▽地域医療を守ることに関する意見書

平成20年度9月補正予算

一般会計補正額 9億3,927万6千円

補正後の予算額 838億3,673万4千円

主なもの

- 乳幼児医療費扶助費……………24,000千円
- （仮称）地域観光交流施設整備事業費……………28,350千円
- 除雪経費……………144,000千円
- 市営住宅駐車場整備事業費……………19,000千円
- 学校施設耐震診断経費……………100,000千円
- 八戸市学生寮解体関連経費……………82,091千円
- 南郷公民館改修事業費……………62,300千円

人事

○八戸市教育委員会の委員に次の方を任命することに同意しました。

高橋 将氏

平山 幹雄氏

○人権擁護委員の候補者に次の方を推薦することに同意しました。

板橋 宏勝氏

請願・陳情の審査結果

採択したもの

- ▷国立病院機構八戸病院の存続拡充に関する陳情
- ▷「非核日本宣言」を求める意見書採択の陳情

不採択となったもの

- ▷湊緑地を用途を変更し、片側に自動車の通る道路を設けていただく陳情

取り下げとなったもの

- ▷医師・看護師等を増やすための法改正、財政措置を求める請願

継続して審査するもの

- ▷保険業法の制度と運用を見直し自主的な共済の保険業法の適用除外を求める陳情
- ▷ミニマムアクセス米の輸入停止を求める陳情
- ▷後期高齢者医療制度の中止・撤回を国に求める陳情

市議会を傍聴しましょう

本会議、常任・特別委員会および議員全員協議会は、どなたでも傍聴することができます。

また、車いすの方は、市庁本館三階議会で、本会議のテレビ視聴ができます。

九月定例会では、七十四人の傍聴者がありました。

次期定例会は十二月に開催します。

なお、九月定例会の会議録は、十二月に発行する予定です。

議員提出議案

主なもの

○八戸市議会会議規則の一部を改正する規則

○八戸市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例

○八戸市議会図書室条例の一部を改正する条例

工藤雄剛議員逝去



工藤雄剛議員（57歳）は、平成二十年七月二十九日逝去されました。同氏は、平成三年五月市議会議員に当選以来、連続五期にわたって活躍され、その間市議会副議長などを歴任し、市政発展に多大な貢献をされました。

ここに生前のご功績をしのび、心からご冥福をお祈りいたします。